

**令和元年度岐阜県計画に関する
事後評価**

**令和3年11月
岐阜県**

3. 事業の実施状況

令和元年度岐阜県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

II 在宅医療・介護体制の充実

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 小児・障がい児者在宅家族支援推進事業	【総事業費】 44,425 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(1) 岐阜県（岐阜県看護協会） (2) 重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等 (3) 岐阜県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを要する重度障がい児者が増加する一方、その在宅支援体制は未だ不十分であり、今後更に充実を図る必要がある。 アウトカム指標：NICU等長期入院児（6ヶ月以上）数 7人（H25年度末）→ 0人（R2年度末）	
事業の内容	(1) 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 重症心身障がい者に特化した支援センターによる相談窓口の運営、家族同士の交流の場である家族交流会の開催、ウェブページ・機関誌等による情報提供及び支援機関に対する指導・研修事業等を実施。 (2) 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 重度障がい児者の在宅移行に不可欠なレスパイトの拡充に向け、人工呼吸器や気管切開、経管栄養、頻回の痰吸引など、特に医療依存度が高い方の利便性向上の取組み等受入れに対する支援を実施。 (3) 支援機関相互のネットワークの構築 支援機関で構成する連絡・協議の場を設置し、レスパイトの課題、優良事例の共有や、災害に伴う長期停電時等の人工呼吸器装着児などへの対応体制等の検討を実施。	
アウトプット指標	障がい児者家族交流会延べ参加者数 0人（平成25年度末）→ 2,200人（令和2年度末）	
アウトプット指標（達成値）	障がい児者家族交流会延べ参加者数 1,994人（令和2年度末）	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを要する重度障がい児者に特化した相談窓口として、医療職（看護師）による相談業務や家族交流会等を開催したところ、相談件数等は年々増加傾向にあり、「みらい」の活動を今後も継続してほしいとのニーズもある。 2. 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・家族からのニーズが最も高いレスパイトサービスについて、医療依存度が高い重度障がい児者を受け入れる短期入所事業所等に対し、運営費の一部を補助することでレスパイトサービスの受け皿の確保が図られた。 3. 短期入所等運営機関ネットワーク会議の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・重度障がい児者を対象とした短期入所事業所等によるネットワーク会議を開催し、各事業所の受入や課題について共有、意見交換を行うことで、各事業所間の連携体制の構築とレスパイトサービスの向上が図られている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 重症心身障がい在宅支援センター「みらい」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、重度障がい児者の家族や関係機関からの相談窓口等を担うことから、重度障がい児者の実情に精通した岐阜県看護協会への委託とすることで、県内関係者のコンセンサスを得ながら迅速かつ効率的に実施できた。 2. 重度障がい児者向け短期入所等の拡充に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な重度障がい児者の受入れには、受入れに使用する空床の確保や看護師の加配などで運営経費の負担が大きくなることから、受入れ日数に応じた補助制度とすることで、実績に伴う効果的かつ効率的な補助体制となっている。 3. 短期入所等運営機関ネットワーク会議の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを要する重度障がい児者の短期入所等を行う事業所が一堂に会することで、効率的に各現場の現状や課題について情報共有、意見交換が図られている。
その他	

V 医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 21,161 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	小児の保護者等が休日夜間の急な病気やけがにどう対処したらよいか判断に迷う事例が増えている。また、軽症の患者が二次、三次救急を担う中核病院を受診することにより、重症患者の受入に支障をきたしている。そのため、時間外受診の適正化を図る必要がある。	
	アウトカム指標：時間外受診をせずに済んだ相談対象者の割合 75.1% (R1 年度 12 月) → 76.0% (R2 年度)	
事業の内容	専門業者に委託し、夜間・休日（休日は 24 時間体制）に全国共通の「#8000」小児救急電話相談を実施する。	
アウトプット指標	令和 2 年度小児救急電話相談件数 19,000 件程度	
アウトプット指標（達成値）	令和 2 年度小児救急電話相談件数 10,661 件	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 平日夜間及び休日に電話相談窓口を設け、相談者に対し適切な助言を行っており、救急医療の適正利用がなされる。</p> <p>（2）事業の効率性 病院の診療時間外に、県民が電話により適切な情報を得ることができる環境を整備している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 小児救急医療拠点病院運営事業	【総事業費】 272,844 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県総合医療センター、大垣市民病院、他 2 病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院を中心に小児科医の不足・偏在が存在し、特に、休日・夜間の診療体制の確保が困難となっている。また、小児患者は自ら症状を説明できないことや症状が急変することが多いため、小児専門医による診察が重要となる。そのため、小児専門に対応した救急医療体制の確保が求められる。	
	アウトカム指標：乳児死亡率 2.0% (H28 年) → 1.8% (R 元年)	
事業の内容	小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標	小児救急医療拠点病院数 4 病院	
アウトプット指標 (達成値)	県内すべての 2 次医療圏において体制を確保できている。 ・岐阜県総合医療センター (岐阜/中濃) ・大垣市民病院 (西濃) ・岐阜県立多治見病院 (東濃) ・高山赤十字病院 (飛騨)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>休日及び夜間の入院治療を必要とする小児の重症患者の医療を確保することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>小児救急医療体制は、初期・二次・三次の役割分担と連携により確保を図っている。また、小児二次救急医療体制 (小児救急医療拠点病院) は市町村域を超えて、より広域的に取り組んでいる。</p>	
その他		

VII 介護人材確保対策・資質向上の推進

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3】 イメージアップ事業	【総事業費】 3,613 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（委託：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
事業の内容	小・中学生を対象に、早い時期から介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の仕事の大切さを伝え、介護についての理解・認識を深めることで、介護のイメージアップ、啓発を図る。 ・ふくしのお仕事体験フェスタ参加者：200 人／年 ・福祉の仕事ガイドブックの作成：22,000 部／年	
アウトプット指標（達成値）	小学生・中学生とその保護者を対象に、介護の仕事の大切さや魅力についての理解を深め、イメージアップを図るため、広報・啓発を行った。 ・福祉のお仕事体験フェスタ参加者 H27:174 人 H28:185 人 H29:132 人 H30:118 名 R1：653 名 R2：443 名 ・福祉の仕事ガイドブックの作成：25,000 部／年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人（令和元年度） (1) 事業の有効性 介護の仕事を身近に体験することで、その魅力や大切さを実感してもらい、イメージアップを図ることができた。 小・中学生を対象に行うことで、早い時期から福祉に対するキャリア教育を推進することができた。 (2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会に委託し、県全域を対象に、広報・啓発活動を行うことができた。	

その他	令和2年度 3,613千円
-----	---------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 新人介護職員定着促進事業	【総事業費】 2,930千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のモチベーションと介護技術を向上し、介護職員の定着及び介護サービスの質の向上を図る。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）	
事業の内容	新人介護職員の定着を図るため、介護職員の実践的な技術向上やコミュニケーションに係る研修・交流会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員のモチベーションと介護技術の向上を図る。 ・技術交流会参加者：200人/年 ・新人介護職員に対する研修・交流会参加者：240人/年	
アウトプット指標（達成値）	・技術交流会参加 H27：190人 H28：281人 ・新人介護職員に対する研修・交流会参加者：H28:145人 H29：70人 H30：73人 R1:135人 R2:85人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508人（令和元年度） (1) 事業の有効性 本事業の実施により、新人介護職員のモチベーションと介護技術の向上を図ることができた。 また、交流会で得た発見を各事業所に還元することにより、県内全体の介護技術の向上に繋げることができた。 (2) 事業の効率性 介護に関する広範的な知識、ノウハウ及び実績を有する民間事業者に委託したことにより、効率的な執行ができた。	
その他	令和2年度 2,930千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】 介護人材総合情報サイト運営事業	【総事業費】 11,679 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 27 年 10 月～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	インターネットを活用した情報収集・就職活動が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）	
事業の内容	岐阜県内の介護事業所の魅力的な取組みや介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報などを掲載したポータルサイトを運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>インターネットを通じて広く情報提供することにより、介護人材の確保・定着及び介護事業所の職場環境改善向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの構築（平成 27 年度） ・WEBサイトの運用、情報提供開始（平成 28 年度） ・岐阜県介護人材育成認定事業者の紹介（平成 28 年度） ・1 か月平均アクセス数 1,500 件 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの構築（平成 27 年度） ・WEBサイトの運用、情報提供開始（平成 28 年度） ・岐阜県介護人材育成認定事業者の紹介実施（平成 28 年度） ・1 か月平均アクセス数 3,270 件（令和 2 年度） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人（令和元年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 介護の仕事の魅力等について、幅広く情報発信し、仕事への理解を深め、将来にわたる介護人材の確保・定着を促進した。また認定事業者を紹介し、認定制度と認定事業者をPRすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定事業者等への取材 30 件 <p>(2) 事業の効率性 サイトの構築に関する専門的な知識、技術及び経験を有する民間事業者に委託したことにより、効率的な執行ができた。</p>	
その他	令和 2 年度 11,679 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 1 2】 介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 20,890 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（一部委託：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。 アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）	
事業の内容	研修の実施等により、介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、適切なスキルアップの促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護従事者の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、適切なスキルアップの促進を図る。 ・事業者向け研修：20 回／年 ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援：30 団体／年	
アウトプット指標（達成値）	介護サービス事業所で従事する介護職員を対象に、日頃の介護技術の確認や更なる技術向上のため、福祉施策の動向や介護実技に関する研修を実施した。また、介護事業者が介護職員を対象に、介護技術や知識の向上を図るために実施する事業に対して助成を行った。 ・事業者向け研修 H27～H29：各年 3 回延べ 6 日 ・事業者が実施するセミナー、講習等の開催支援 H27:25 団体 H28:35 団体 H29:45 団体 H30:57 団体 H31:60 団体 R2：68 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人（令和元年度） (1) 事業の有効性 事業者向けの研修実施や、介護事業者が実施する事業助成を行うことで、介護従事者の知識や技術等の習得・適切なスキルアップの促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 岐阜県社会福祉協議会への委託、事業実施団体への補助金交付により、介護人材のスキルアップを図るために実施される事業を推進することができた。	
その他	令和 2 年度 32,106 千円中 20,890 千円を H31 基金で充当 残額は他年度基金で充当	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 多職種連携アセスメント研修事業	【総事業費】 1,450 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県居宅介護支援事業協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種による適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の構築 アウトカム指標：多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 221 事業所 (平成26年度) →800 事業所 (H31年度)	
事業の内容	医療介護職を含めた多職種による症例検討型研修会	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療・介護に関わる多職種かつ多様な事業所の職員に対して、医療・介護両面からのアセスメントを取り入れたケアプランの作成やサービスの提供に対する理解を深めることにより、多職種協働による利用者に合わせた適切な医療・介護サービスの一体的な提供を行う体制を構築する。 ・参加事業者数：100 事業者/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加事業者数 H27：131 事業者 H28：148 事業者 H29：105 事業者 H30：94 事業者 H31：89 事業者 R2：90 事業者	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 多職種連携に関する研修等に取り組む事業所数 (累計) 875 事業所 (令和2年度末) (1) 事業の有効性 多職種協働(チーム)による地域包括ケアの充実に向け、多職種連携アセスメントの一層の普及を図り、在宅医療・介護サービスの充実のためのネットワーク構築が図られた。 (2) 事業の効率性 年間を通じて検討を行う研修プログラムにより、多職種の共通の認識を育み、効果的な多職種が連携した研修が行われている。	
その他	令和2年度 1,450 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 介護キャリア段位普及促進事業	【総事業費】 2,139 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間企業	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップの仕組みを構築し、資質向上と介護事業所におけるOJTの推進を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）	
事業の内容	介護キャリア段位制度の概要及びアセッサー講習の受講に係るセミナー等を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護キャリア段位制度へ取り組む事業者の増加を図ることにより、介護職員の資質向上とキャリアアップを図る。 ・キャリア段位制度普及促進セミナーの開催：3圏域各1回 ・アセッサー講習受講支援：150人	
アウトプット指標（達成値）	介護キャリア段位制度へ取り組む事業者の増加を図ることにより、介護職員の資質向上とキャリアアップを図る。 ・キャリア段位制度普及促進セミナーの開催 H28：3回、H29：3圏域各5回、H30：3回（3圏域）R1：3回（3圏域）R2：2回（オンライン開催） ・アセッサー講習受講支援 H28：224人、H29：148人 H30：86人 R1：55人、R2：31人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508人（令和元年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 介護職員の人材育成、キャリアアップに向けた制度である介護キャリア段位制度について、県内事業所における取組みの促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 普及促進セミナーとアセッサー講習受講支援の2つの取組みを合わせて実施することにより、県内事業所に対してキャリア段位制度の有効性等の理解促進を図るとともに、実際に同制度への取組みに着手することを促進することができた。</p>	
その他	令和2年度 2,139 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 認知症介護指導者フォローアップ研修事業	【総事業費】 190 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（認知症介護研究・研修センターへ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症者の増加により、認知症に対応できる介護者が必要である。	
	アウトカム指標：フォローアップ事業研修修了者 0人（平成26年度） → 4人（令和2年度）	
事業の内容	認知症実践指導者研修受講者をフォローアップ研修に出席させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症介護研究・研修センターが実施する「フォローアップ研修」の受講を支援し、認知症介護実務者における教育技術を向上させる。 ・フォローアップ研修の研修受講人数：1人/年	
アウトプット指標（達成値）	・フォローアップ研修の研修受講人数：1人（令和2年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・フォローアップ研修修了者数：延べ4人（令和2年度末）	
	<p>(1) 事業の有効性 認知症介護関連研修の講師を務めている者に研修を受講させ、現場の介護従事者に対しての教育技術の向上を図ることで、認知症介護の質向上に繋がる。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修開催のノウハウを有する団体（認知症介護研究・研修大府センター）に委託実施しており、効果的な研修を効率的に実施している。</p>	
その他	R2:190 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16】 認知症対応型サービス事業開設者等研修事業	【総事業費】 590千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症対応型サービス事業所が増加しており、受講希望者も増加している。 アウトカム指標：認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 0人（平成27年度） → 延べ2,421人（令和1年度）	
事業の内容	認知症対応型サービス事業所開設者向け研修会 （委託先：岐阜県福祉事業団）	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>認知症介護の適切なサービスの提供に関する知識等を有した事業所・介護従事者の増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者： 研修回数2回・受講者数は合わせて14人程度/年 ・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者： 研修回数2回・受講者数は合わせて140人程度/年 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者： 研修回数1回・受講者数40人程度/年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修 H27：研修2回・受講者数合計15人 H28：研修2回・受講者数合計7人 H29：研修2回・受講者数合計11人 H30：研修2回・受講者数合計11人 R1：研修2回・受講者数合計13人 R2：研修1回・受講者数合計11人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 H27：研修2回・受講者数合計112人 H28：研修2回・受講者数合計88人 H29：研修2回・受講者数合計97人 H30：研修2回・受講者数合計95人 R1：研修2回・受講者数合計76人 R2：研修1回・受講者数合計66人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 H27：研修1回・受講者数合計32人 	

	<p>H28：研修1回・受講者数合計25人 H29：研修1回・受講者数合計30人 H30：研修1回・受講者数合計29人 R1：研修1回・受講者数合計20人 R2：研修1回・受講者数合計24人</p>
事業の有効性・ 効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 認知症対応型サービス事業開設者等研修修了者数 延べ2,437人（令和2年度末）</p> <p>(1) 事業の有効性 研修を受講することによって、認知症の適切なサービス提供に関する知識を有した者が管理者である事業所が増えることは、サービスの質向上につながり、有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修開催のノウハウを有する団体（岐阜県福祉事業団）に委託実施しており、効果的な研修を効率的に実施している。</p>
その他	令和2年度 590千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 認知症地域医療人材育成事業	【総事業費】 3,228 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立長寿医療研究センター、岐阜県医師会、岐阜県精神科病院協会、岐阜県看護協会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療職の認知症対応力を向上させることで、認知症の症状・身体合併症等の状態に応じた適切な医療サービスの提供体制構築を図る。 アウトカム指標：認知症新規入院患者2か月以内退院率の増加20%（平成26年度（6月））→増加（平成31年度）	
事業の内容	認知症連携の中心となる認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医、病院勤務の医療従事者、歯科医師及び薬剤師への認知症対応力向上研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医数（累計） 67人（平成26年度末）→163人（令和2年度末） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計） 800人（平成26年度末）→1,230人（令和2年度末） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数（累計） 211人（平成26年度末）→2,870人（令和2年度末） ・歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数（累計） 【歯科医師】399人 【薬剤師】734人（令和2年度末） 	
アウトプット指標（達成値）	○令和2年度末時点 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医数（累計）：151人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（累計）：938人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数（累計） ：837人 ・歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数（累計）：179人 ・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数（累計）：367人 ・看護職員の認知症対応力向上研修受講者数（累計）：495人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 認知症新規入院患者3か月以内退院率 11.3%（平成28年度）	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、岐阜県内で認知症ケアに携わる医療従事者の資質向上を図ることができ、認知症の人を地域で支える体制整備に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 岐阜県医師会等と連携して事業を実施したことで、県内全域で人材育成をすることができた。</p>
その他	令和2年度 3,228 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 市町村認知症ケア人材養成事業	【総事業費】 10千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センター、岐阜県	
事業の期間	平成27年10月～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護等に繋げる初期の対応体制の構築と、認知症の人を地域で支えるための有機的な連携体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症新規入院患者2か月以内退院率の増加20%（平成26年度（6月））→増加（平成31年度）	
事業の内容	認知症初期集中支援チーム員の養成と、認知症地域支援推進員の資質向上のための取組を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、県内市町村に配置、設置した認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チームの活動を推進する。 ・認知症地域支援推進員配置人数 38市町113人（平成29年10月）→全市町村120人（平成30年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 10市町（平成29年10月）→全市町村（平成30年度）	
アウトプット指標（達成値）	○令和3年4月時点 ・認知症地域支援推進員配置人数 全市町村156人（令和2年度） ・認知症初期集中支援チームの活動実績のある市町村 23市町村（令和2年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 認知症新規入院患者3か月以内退院率 11.3%（平成28年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、岐阜県内の市町村における認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チーム員の資質向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 「認知症地域支援推進員研修」については、認知症介護研究・研修東京センターの研修を活用、「認知症初期集中支援チーム員研修」につい</p>	

	<p>ては、国立長寿医療研究センターに委託した（平成 31 年度からは各市町村負担にて受講）。平成 28 年度より「認知症地域支援推進員ネットワーク会議」、平成 30 年度より「認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修」を岐阜県が主体となり実施し、好事例の紹介や市町村間のつながりを構築する研修を県全域で実施している（H31 年度、R2 年度の「認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）。</p>
その他	令和 2 年度 10 千円

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 成年後見・生活支援センター設置支援事業	【総事業費】 25,940 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県社会福祉協議会へ補助	
事業の期間	平成 31（2019）年 4 月 1 日～令和 3（2021）年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内認知症高齢者数は、平成 24 年の 52 千人から平成 37 年には 77 千人に増加することが見込まれており、成年後見制度をはじめとする権利擁護に係る支援体制の整備が必要である。	
	アウトカム指標： 成年後見申立件数：500 件／年（令和元年末）	
事業の内容	「岐阜県成年後見・福祉サービス利用支援センター」を設置 ・権利擁護推進員による相談支援：基幹的市社協（7 社協）に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置し、県民及び市民後見人、市町村職員からの相談に対応。 ・権利擁護推進事業（本部事業） ①法人後見を行う担い手、市町村職員に向けた資質向上研修 ②地域住民向け啓発セミナーの開催や福祉事業者等向け出前講座の実施 ③関連機関連携会議開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会 4 回／年 権利擁護セミナー受講者数 160 人／年	
アウトプット指標（達成値）	法人後見を行う団体（社協、NPO 等）の資質向上研修会 R1：3 回 R2：3 回 権利擁護セミナー受講者数 R1：未実施 R2：103 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 成年後見申立件数：366 件／年（令和元年末） 381 件／年（令和 2 年末）	
	(1) 事業の有効性 各セミナー等の実施により、市町村における成年後見制度に係る業務を促進することができた。 (2) 事業の効率性 基幹的市社協に「権利擁護推進員」を各 1 名委託配置することにより、各圏域において、県民及び市町村職員からの相談に対応できた。	
その他	令和 2 年度 25,940 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28】 サポートダイヤル事業	【総事業費】 4,470 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（委託先：岐阜県社会福祉協議会）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢者の増加に伴い、今後増加する介護サービスの需要に対応するため、介護職員の確保・育成が必要。	
事業の内容	介護業務に従事する職員の間人関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談に対応することにより、介護事業所で従事する職員の定着を支援する。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,675 人（平成 32 年度）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護業務に従事する職員の間人関係や業務内容等に対する悩み・不満などの相談に対応することにより、介護事業所で従事する職員の定着を支援する。 ・就労・定着支援相談件数：120 件程度／年	
アウトプット指標（達成値）	専門相談員を配置し、介護業務に従事する職員の間人関係や業務内容等に対する悩み・不安などの相談に対応することで、介護事業所で働く職員の定着を支援した。 ・就労・定着支援相談件数 H27:147 件 H28:132 件 H29:229 件 H30:156 件 R1 : 153 件 R2 : 105 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人（令和元年度）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、介護業務に従事する職員から、労働環境・待遇、職員関係、利用者との接し方、資格取得についてなど、幅広い相談を受け、内容によっては事業所訪問を行うなど、介護事業所で働く職員の定着を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>相談を受ける専用ダイヤルを設置したことにより、相談窓口を明確化し、相談内容の集約を行うことができた。</p>	
その他	令和 2 年度 4,470 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29】 介護ロボット導入促進事業	【総事業費】 192,348 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護施設	
事業の期間	平成27年10月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力的など働きやすい環境整備が必要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140人（平成25年度）→35,726人（令和2年度）	
事業の内容	上記の施設が介護ロボットを導入する際に、その費用を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボットの導入促進により、介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等を行い、働きやすい職場環境を構築し、介護人材を確保する。 ・導入目標施設数：72施設／年	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入施設数 H27:8施設 H28:8施設 H29:2施設 H30:14施設 R1:30施設 R2:94施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508人（令和元年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 介護現場に介護ロボットを導入することは、介護従事者の負担軽減や業務の効率化に役立つものであり有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 当該事業では、補助をすることによりロボット導入の負担を軽減するほか、導入した施設による事例発表や見学の受け入れなどを行い、介護ロボットの普及を効率的に図っている。</p>	
その他	令和2年度 192,348 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42】 チームオレンジ・コーディネーター研修事業	【総事業費】 73 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各市町村において一定の活動の質を担保しながら、チームオレンジの設置を推進していく必要がある。 アウトカム指標：研修会の参加市町村数 0市町村（令和元年度） → 42市町村（令和2年度）	
事業の内容	チームオレンジの設置・活動を推進するために市町村に配置するコーディネーターやチームオレンジのメンバー等に対して、必要な知識や技術を習得するための研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	チームオレンジ設置市町村数：42市町村（令和7年度）	
アウトプット指標（達成値）	チームオレンジ・コーディネーター研修 ・R2：研修1回、受講者数133人（市町村職員等）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・チームオレンジ設置市町村数：5市町 (1) 事業の有効性 市町村担当者や、チームオレンジ・コーディネーターを対象とした研修会を開催し、効果的な編成方法や運営のノウハウ等の習得を図ることで、市町村の実情に応じた「チームオレンジ」の設置や活動の推進に繋げる。 (2) 事業の効率性 チームオレンジの立ち上げや運営ノウハウを有するオレンジ・チューターを活用した講義を行い、先進事例の紹介等をしており、効果的な研修を効率的に実施している。	
その他	R2：73千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No. 43】 介護事業所における I C T 導入事業費補助金	【総事業費】 19,467 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	民間事業者へ補助	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しており、人材確保のため、業務効率化、省人力化など働きやすい環境整備が必要である。	
	アウトカム指標：介護職員数の増加 27,140 人（平成 25 年度）→35,726 人（令和 2 年度）	
事業の内容	介護事業所職員の業務負担軽減・効率化を図るため、I C T 機器導入にかかる経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	I C T を導入する事業所 261 事業所/年	
アウトプット指標（達成値）	I C T 導入事業所 令和 2 年度：260 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員数：31,508 人（令和元年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 介護現場の記録、情報共有、請求業務を ICT 化することは、業務の効率化及び介護職員の負担軽減に役立つことになるため有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 当該事業では、補助をすることにより ICT 機器の導入の負担を軽減するほか、導入した事業所による効果報告等を行い、介護事業所の ICT 化の普及を効率的に図っている</p>	
その他	令和 2 年度 181,200 千円中 19,467 千円を充当、残額は他年度の基金を充当	